

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 生活保護適正実施推進事業					
予算区分	款	03	民生費		所属	福祉総務課
	項	03	生活保護費			
	目	01	生活保護総務費		連絡先	0594-24-1169
	細目	003	生活保護適正実施推進事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
生活保護受給者		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
福祉事務所職員研修、扶養義務調査の推進など生活保護を適切に実施するために必要な業務を行う。 国庫補助金が100%適用される。 ・医療扶助適正化(レセプト点検) ・認定事務等適正化 ・関係職員等研修・啓発		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
生活保護の業務が適正に実施できるようにする。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初	
対象指標	生活保護申請件数	件	189	150	151	150	
活動指標	扶養義務調査数	件	581	462	517	500	
	研修参加職員数	人	20	20	20	20	
成果指標	生活保護決定件数	件	目標値 170 実績値 168	140 134	140 139	140	
	生活保護要否判定件数	件	目標値 170 実績値 168	140 134	140 139	140	
投入コスト	事業費計		699	856	1,008	1,010	
	財源内訳	国支出金	千円	699	856	1,008	1,010
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					0
所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.86	1.00	1.01		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

生活保護の適正な実施を図っていく。